

特定非営利活動法人名取市体育協会定款

平成20年3月21日 宮城県(NPO)指令第99号

改定 平成23年6月16日 宮城県(共社)指令第15号

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人名取市体育協会（以下「協会」という。）
という。

(事務所)

第2条 協会は、主たる事務所を宮城県名取市内に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 協会は、名取市民の体育・スポーツの振興及び健康増進に関する業務を行い、快適なスポーツ環境を提供しながら、スポーツを核としたコミュニティーの促進、豊かな高齢化社会の創造及び青少年の健全育成等、明るく豊かで活力に満ちた名取市の形成に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 協会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) スポーツの振興を図る活動
- (2) 子どもの健全育成を図る活動
- (3) 保健又は福祉の増進を図る活動
- (4) 社会教育の推進を図る活動
- (5) まちづくりの推進を図る活動
- (6) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助

活動

(事業)

第5条 協会は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 各種スポーツ事業の企画運営
- (2) 学校区スポーツクラブやスポーツサークル等の創設支援
- (3) スポーツ施設等の環境整備
- (4) スポーツに関する調査及び研究と普及活動
- (5) 体育施設等の管理・運営事業
- (6) スポーツに関する功労者等の表彰事業
- (7) その他、協会の目的達成のため必要な事業

2 協会は、次のその他の事業を行う。

- (1) 協会が主体的に実施するスポーツ物品等の販売事業
- (2) 指導者・講師派遣事業

3 前項に掲げる事業は、前1項に掲げる事業に支障のない限り行うものとし、収益が生じたときは、それを第1項に掲げる事業に充てる。

第3章 会 員

(種別)

第6条 協会の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号。以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員

協会の目的に賛同し入会し、協会の活動を推進する個人及び団体

(2) 賛助会員

協会の目的に賛同し、その活動を支援するため入会した個人、団体及び

法人

(3) 活動会員

協会が運営する各種事業に協力するボランティア及び各種事業に参加する個人

2 活動会員の入退会や会費等に関する事項は、別に定める。

(入 会)

第7条 正会員は、次に掲げる条件を備えなければならない。

- (1) 協会が行う各種活動に賛同し、積極的に参加することが可能であること。
- (2) 協会が目的を達成するための見識を備えていること。
- (3) 個人の利益のためではなく、組織や社会のために活動を行えること。

2 会員として入会しようとする者は、別に定める入会申込書により、会長に申し込むものとし、会長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 会長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

4 会員は、入会后、入会申込書の記載事項について変更が生じた場合には、速やかに会長に届け出なければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、理事会において別に定める、入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当したときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体あるいは法人が消滅したとき。
- (3) 協会が定めた期限までに会費を納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第 10 条 会員は、会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第 11 条 会員が次の各号のいずれかに該当したときは、理事会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、又は協会の定款等に違反したとき。
- (2) 協会の名誉を著しく傷つけ、又は協会の目的に反する行為をしたとき。

(会費等の不返還)

第 12 条 既に納入された会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第 4 章 役員及び職員

(種別及び定数)

第 13 条 協会に次の役員を置く。

- (1) 理 事 10 人以上
- (2) 監 事 1 人以上

2 協会の理事に次の役職を置く。

- (1) 会 長 1 人
- (2) 副 会 長 1 人以上
- (3) 理 事 長 1 人
- (4) 副理事長 1 人以上
- (5) 事務局長 1 人

(選任等)

第 14 条 理事及び監事は、会員の中から総会において選任する。

2 会長、副会長、理事長、副理事長及び事務局長は、理事の互選とし理事会におい

て選任する。

- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又は協会の職員を兼ねることができない。

(職 務)

第15条 会長は、協会を代表し、その業務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐して業務を掌理し、会長があらかじめ指名した順序により、会長に事故があるときは又は会長が欠けたときはその職務を代行する。
- 3 理事長は、専門委員会を統括し、協会の運営全般について掌理する。
- 4 副理事長は、理事長を補佐し、理事長があらかじめ指名した順序により、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときはその職務を代行する。
- 5 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、協会の業務を執行し、各専門委員会の任にあたる。
- 6 事務局長は、事務職員の管理・監督・指導の任にあたる。また、他の理事・役員とともに対外的渉外処理を行う。
- 7 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) 協会の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、協会の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合は、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合は、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第 16 条 役員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残任期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任の役員が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第 17 条 理事又は監事のうち、その定数の 3 分の 1 を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解 任)

第 18 条 役員が次の各号のいずれかに該当したときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第 19 条 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

(顧問及び参与)

第 20 条 協会に、顧問及び参与を置くことができる。

2 顧問及び参与は、理事会の議決を経て会長が委嘱する。

3 顧問は、第 5 条第 1 項に掲げる事業推進のための重要な事項について、会長及び理事会の諮問に応じ、必要な助言を行う。

4 参与は、第 5 条第 1 項に掲げる事業推進のための重要な事項について、会長及

び理事会の諮問に応じる。

(事務局及び職員)

第 21 条 協会に、事務を処理するため事務局を設置し、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、会長が任免する。

3 前 2 項に関し必要な事項は、理事会の議決を得て会長が別に定める。

第 5 章 総 会

(種 別)

第 22 条 協会の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

(構 成)

第 23 条 総会は、正会員をもって構成する。

(権 能)

第 24 条 総会は、次の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員を選任及び解任及び報酬
- (7) 入会金及び会費に関する事項
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第 53 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) その他運営に関する重要事項

(開 催)

第 25 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集を請求したとき。
- (2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 7 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招 集)

第 26 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、会長が招集する。

2 会長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面等をもって、少なくとも総会の 5 日前までに通知しなければならない。

(議 長)

第 27 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 28 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することはできない。

(議 決)

第 29 条 総会における議決事項は、第 26 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、かつ出席した正会員の 2 分の 1 以上の同意があった場合に限り、あらかじめ通知していない事項についても議決事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 30 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により委任した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第31条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第33条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の事項について議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会において議決した事項の執行に関する事項
- (3) 入会金及び会費の額

- (4) 借入金の額
 - (5) 事務局の組織及び運営
 - (6) 既定予算及び事業計画の追加及び変更
 - (7) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項
- (開 催)

第 34 条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 会長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 15 条第 7 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招 集)

第 35 条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長は、前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 1 4 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面等をもって、少なくとも理事会の 5 日前までに通知しなければならない。

(議 長)

第 36 条 理事会の議長は、会長がこれにあたる。

(定足数)

第 37 条 理事会は、理事総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することはできない。

(議 決)

第 38 条 理事会における議決事項は、第 35 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、かつ出席した理事の 2 分の 1 以上の同意があった場合に限り、あらかじめ通知していない事項についても

議決事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 39 条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第 1 項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 40 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名 (書面表決者にあつては、その旨を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

第 7 章 専門委員会

(専門委員会)

第 41 条 協会には、理事会の議決を経て、第 5 条第 1 項に掲げる事業を遂行するた

め各種専門委員会を設けることができる。

2 専門委員会に関する必要な事項は、理事会の同意を得て会長が別に定める。

第8章 資産及び会計

(資産の構成)

第42条 協会の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の区分)

第43条 協会の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第44条 協会の資産は、会長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

(会計の原則)

第45条 協会の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第46条 協会の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び収支予算)

第47条 協会の事業計画及びこれに伴う収支予算は、会長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第48条 やむを得ない理由により予算が成立しないときは、前条の規定にかかわらず、会長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入

及び支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出と見なす。

(予備費の設定及び使用)

第 49 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 50 条 予算議決後に事業計画の変更が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更生をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 51 条 協会の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、会長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金が生じたときは、その全額を次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 52 条 協会の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 53 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 9 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 54 条 協会が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する軽微な事項を除いて、所轄庁の認証を得なければならない。

(解 散)

第 55 条 協会は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第 1 号の事由により協会が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 56 条 協会が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうちから、解散の時点の総会において議決承認された者に譲渡するものとする。

(合 併)

第 57 条 協会が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 10 章 公告の方法

(公告の方法)

第 58 条 協会の公告は、官報に掲載するとともに、協会の掲示場に掲示して行う。

第 11 章 専決処分

(専決処分)

第 59 条 会長は、理事会を開催するいとまがないと認めるとき及び第 33 条各号に定める事項で軽易なものについては、これを専決処分とすることができる。ただし、この場合には、事後の理事会に報告しなければならない。

第 12 章 雑 則

(細 則)

第 60 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、会長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、協会の成立の日から施行する。
- 2 協会の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正 会 員	入会金	10,000 円 (個人)	20,000 円 (団体)
会 費	年 額	5,000 円 (個人)	1 口 5,000 円以上で 2 口以上 (団体)
(2) 賛助会員	入会金	0 円	
会 費	年 額	5,000 円 (個人)	1 口 5,000 円以上で 2 口以上 (団体)
(3) 活動会員	入会金	0 円	
会 費	年 額	1,000 円 (個人)	
- 3 協会の設立当初の役員は、第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定にかかわらず、別紙役員名簿のとおりとし、その任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、協会の成立の日から平成 20 年 5 月 31 日までとする。
- 4 協会の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 47 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 協会の設立当初の事業年度は、第 52 条の規定にかかわらず、成立の日から平成 21 年 3 月 31 日までとする。

6 協会の設立後最初の理事会は、第35条第1項の規定にかかわらず設立代表者が召集するものとする。

7 協会の設立当初の理事の役職については、第13条第2項及び第14条第2項の規定にかかわらず、設立後最初の理事会において選任することとし、それまでは理事全員が協会を代表するものとする。

附 則（平成20年3月21日 宮城県(NPO)指令第99号）

1 この定款は、宮城県知事の認証のあった日から施行する。

附 則（平成23年6月16日 宮城県(共社)指令第15号）

1 この定款は、宮城県知事の認証のあった日から施行する。